

# 【経営資料】決算の状況

## ● 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	2018年度	2019年度	負債及び純資産の部	2018年度	2019年度
<b>信用事業資産</b>	<b>72,910,601</b>	<b>74,142,403</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>77,477,819</b>	<b>77,947,218</b>
現金	1,001,978	1,177,866	貯金	77,234,655	77,696,618
預金	52,562,510	54,514,042	借入金	41,134	22,127
系統預金	52,467,111	54,419,668	その他の信用事業負債	180,049	206,492
系統外預金	95,399	94,374	未払費用	49,462	64,774
有価証券	3,836,478	3,414,499	その他の負債	130,587	141,718
国債	669,253	559,861	債務保証	21,981	21,981
地方債	3,167,225	2,854,638	<b>共済事業負債</b>	<b>426,667</b>	<b>374,692</b>
貸出金	15,705,257	15,231,088	共済資金	219,947	177,011
その他の信用事業資産	99,502	83,111	未経過共済付加収入	204,910	195,967
未収収益	78,721	72,186	その他の共済事業負債	1,810	1,714
その他の資産	20,781	10,925	<b>経済事業負債</b>	<b>10,242,191</b>	<b>9,775,794</b>
債務保証見返	21,981	21,981	経済事業未払金	2,201,162	2,019,761
貸倒引当金(控除)	▲ 317,105	▲ 300,184	経済受託債務	7,873,890	7,586,966
<b>共済事業資産</b>	<b>6,192</b>	<b>5,708</b>	その他の経済事業負債	167,139	169,067
その他の共済事業資産	6,192	5,708	<b>設備借入金</b>	<b>885,710</b>	<b>708,568</b>
<b>経済事業資産</b>	<b>13,349,588</b>	<b>11,444,318</b>	<b>雑負債</b>	<b>914,343</b>	<b>623,670</b>
経済事業未収金	3,076,554	2,609,167	未払法人税等	125,210	87,407
経済受託債権	7,117,943	5,830,911	リース債務	332,990	266,411
棚卸資産	2,110,734	1,982,436	その他の雑負債	456,143	269,852
購買品	2,051,942	1,933,255	<b>諸引当金</b>	<b>1,438,145</b>	<b>1,534,503</b>
特産品	28,464	20,766	賞与引当金	69,754	71,734
その他繰越在庫品	30,328	28,415	退職給付引当金	1,360,353	1,453,101
その他の経済事業資産	1,208,157	1,241,560	役員退職慰労引当金	8,038	9,668
貸倒引当金(控除)	▲ 163,800	▲ 219,756	<b>負債の部合計</b>	<b>91,384,875</b>	<b>90,964,445</b>
<b>雑資産</b>	<b>76,763</b>	<b>465,811</b>			
雑資産	76,773	465,822			
貸倒引当金(控除)	▲ 10	▲ 11			
<b>固定資産</b>	<b>7,263,334</b>	<b>7,136,549</b>	<b>組合員資本</b>	<b>7,364,337</b>	<b>7,419,964</b>
有形固定資産	7,177,153	7,066,954	出資金	4,658,196	4,585,405
建物	9,308,269	9,442,940	資本準備金	2,386	2,386
機械装置	4,774,023	4,871,113	利益剰余金	2,811,639	2,957,370
土地	2,775,324	2,755,993	利益準備金	1,495,000	1,567,000
リース資産	1,017,624	1,026,941	任意積立金	850,000	1,027,133
その他の有形固定資産	4,745,334	4,801,202	経営安定化積立金	500,000	500,000
減価償却累計額(控除)	▲ 15,443,421	▲ 15,831,235	施設整備積立金	300,000	400,000
無形固定資産	86,181	69,595	会計リスク対応積立金	50,000	90,000
リース資産	36,198	28,436	農家支援対策積立金	—	37,133
その他の無形固定資産	49,983	41,159	その他利益剰余金	466,639	363,237
<b>外部出資</b>	<b>5,151,372</b>	<b>5,151,582</b>	当期未処分剰余金	466,639	363,237
外部出資	5,151,372	5,151,582	(うち当期剰余金)	(359,991)	(243,397)
系統出資	4,977,604	4,977,604	処分未済持分	▲ 107,884	▲ 125,197
系統外出資	174,768	174,878	<b>評価・換算差額等</b>	<b>173,823</b>	<b>156,641</b>
外部出資等損失引当金(控除)	▲ 1,000	▲ 900	その他有価証券評価差額金	173,823	156,641
<b>繰延税金資産</b>	<b>165,185</b>	<b>194,679</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>7,538,160</b>	<b>7,576,605</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>98,923,035</b>	<b>98,541,050</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>98,923,035</b>	<b>98,541,050</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2018年度	2019年度	科 目	2018年度	2019年度
事業総利益	3,350,514	3,122,997	保管事業収益	24,137	26,332
事業収益		10,428,036	保管事業費用	20,235	20,183
事業費用		7,305,039	保管事業総利益	3,902	6,149
信用事業収益	693,640	666,264	加工事業収益	98,378	113,278
資金運用収益	666,883	629,611	加工事業費用	74,570	74,241
(うち預金利息)	(312,057)	(316,924)	加工事業総利益	23,808	39,037
(うち有価証券利息)	(26,611)	(29,649)	利用事業収益	93,392	102,893
(うち貸出金利息)	(296,018)	(261,680)	利用事業費用	80,809	100,265
(うちその他受入利息)	(32,197)	(21,358)	利用事業総利益	12,583	2,628
役務取引等収益	19,364	20,658	直販事業収益	136,514	136,438
その他事業直接収益	—	10,524	買取品販売高	106,196	106,230
その他経常収益	7,393	5,471	その他の収益	30,318	30,208
信用事業費用	172,878	217,624	直販事業費用	119,171	130,940
資金調達費用	63,181	49,810	買取品販売原価	88,064	89,759
(うち貯金利息)	(62,088)	(49,011)	その他の費用	31,107	41,181
(うち給付補填備金繰入)	(275)	(219)	直販事業総利益	17,343	5,498
(うち借入金利息)	(367)	(247)	指導事業収入	55,788	71,392
(うちその他支払利息)	(451)	(333)	指導事業支出	96,490	101,576
役務取引等費用	6,704	7,295	指導事業収支差額	▲ 40,702	▲ 30,184
その他経常費用	102,993	160,519	事業管理費	3,009,230	2,991,516
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 86,079)	(▲ 16,921)	人件費	1,952,913	1,946,334
(うち貸出金償却)	(3,828)	(676)	業務費	127,180	133,637
信用事業総利益	520,762	448,640	諸税負担金	174,766	157,676
共済事業収益	737,878	701,277	施設費	740,253	739,898
共済付加収入	692,740	656,328	その他事業管理費	14,118	13,971
共済貸付金利息	137	—	事業利益	341,284	131,481
その他の収益	45,001	44,949	事業外収益	114,070	154,198
共済事業費用	50,530	45,926	受取雑利息	24,624	31,379
共済借入金利息	137	—	受取出資配当金	43,463	81,945
共済推進費	31,371	28,298	貸貸料	21,935	20,687
共済保全費	4,655	4,965	償却債権取立益	3,916	240
その他の費用	14,367	12,663	雑収入	20,072	19,947
共済事業総利益	687,348	655,351	貸倒引当金戻入	60	—
購買事業収益	7,784,776	6,510,651	事業外費用	3,283	2,767
購買品供給高	7,174,904	6,482,241	経済支払利息	3,188	2,656
修理サービス料	5,307	6,101	寄付金	95	110
その他の収益	604,565	22,309	貸倒引当金繰入額	—	1
購買事業費用	6,847,716	5,544,105	経常利益	452,071	282,912
購買品供給原価	6,244,050	5,329,482	特別利益	14,116	54,769
その他の費用	603,666	214,623	固定資産処分益	11,697	281
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(22,938)	一般補助金	2,419	6,611
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 1,411)	(—)	風雪害等による特別利益	—	47,877
購買事業総利益	937,060	966,546	特別損失	8,225	13,068
販売事業収益	2,257,033	2,163,063	固定資産処分損	5,042	3,260
販売手数料	339,266	344,984	固定資産圧縮損	2,419	6,611
販売品取扱収入	1,387,954	1,239,996	減損損失	764	192
特産品販売高	426,122	473,751	風雪害等による特別損失	—	3,005
販売品販売高	—	—	税引前当期利益	457,962	324,613
その他の収益	103,691	104,332	法人税、住民税及び事業税	134,085	104,140
販売事業費用	1,068,623	1,133,731	法人税等調整額	▲ 36,114	▲ 22,924
販売品販売原価	378,534	417,086	法人税等合計	97,971	81,216
販売費	690,089	716,645	当期剰余金	359,991	243,397
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(33,018)	前期繰越剰余金	106,648	106,973
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 18,283)	(—)	農家支援対策積立金取崩額	—	12,867
販売事業総利益	1,188,410	1,029,332	当期未処分剰余金	466,639	363,237

# 【経営資料】決算の状況

## ● キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

目	2018年度	2019年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	457,962	324,613
減価償却費	511,273	526,559
減損損失	764	192
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 107,546	39,035
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	2,190	1,980
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	92,238	92,748
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,526	1,630
信用事業資金運用収益	▲ 667,158	▲ 640,382
信用事業資金調達費用	63,183	49,810
共済貸付金利息	▲ 137	—
共済借入金利息	137	—
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 68,087	▲ 113,324
支払雑利息	3,188	2,656
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 217	▲ 10,586
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 9,403	415
固定資産除却損	2,749	2,564
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	102,292	474,169
預金の純増減 (増：▲)	—	▲ 1,000,000
貯金の純増減 (減：▲)	1,764,781	461,962
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 10,741	▲ 19,007
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	3,509	9,856
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	58,080	11,187
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	17,167	—
共済借入金の純増減 (減：▲)	▲ 17,167	—
共済資金の純増減 (減：▲)	▲ 3,257	▲ 42,936
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 16,196	▲ 8,943
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	75,814	467,387
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 272,667	1,287,031
棚卸資産の純増減 (増：▲)	323,021	128,297
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	▲ 127,315	▲ 181,401
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 381,712	▲ 286,924
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	9,285	▲ 421,966
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 57,397	▲ 128,503
未払消費税等の増減額 (減：▲)	183,685	▲ 158,612
信用事業資金運用による収入	646,035	646,892
信用事業資金調達による支出	▲ 62,095	▲ 34,528
共済貸付金利息による収入	282	—
共済借入金利息による支出	▲ 282	—
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 75,000	▲ 75,000
<b>小計</b>	<b>2,442,784</b>	<b>1,406,871</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	68,087	113,323
雑利息の支払額	▲ 3,188	▲ 2,656
法人税等の支払額	▲ 122,690	▲ 141,943
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,384,993</b>	<b>1,375,595</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 699,748	—
有価証券の売却による収入	—	408,813
補助金の受入による収入	2,420	6,611
固定資産の取得による支出	▲ 335,993	▲ 422,505
固定資産の売却による収入	34,018	23,197
外部出資による支出	▲ 631,780	▲ 210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 1,631,083</b>	<b>15,906</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
設備借入金の返済による支出	▲ 177,142	▲ 177,142
出資の増額による収入	6,847	18,111
出資の払戻しによる支出	▲ 81,745	▲ 89,544
持分の取得による支出	▲ 50,362	▲ 50,362
持分の譲渡による収入	52,942	57,522
出資配当金の支払額	▲ 23,011	▲ 22,666
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 272,471</b>	<b>▲ 264,081</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>481,439</b>	<b>1,127,420</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>7,083,049</b>	<b>7,564,488</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,564,488</b>	<b>8,691,908</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表

2018年度	2019年度
<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①満期保有目的の債券           <ul style="list-style-type: none"> <li>：償却原価法（定額法）</li> </ul> </li> <li>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの               <ul style="list-style-type: none"> <li>：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> </li> <li>・時価のないもの               <ul style="list-style-type: none"> <li>：移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①購 買 品           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> <li>・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> <li>②特 産 品           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> <li>・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> <li>③堆肥・育苗           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①有形固定資産（リース資産を除く）           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 定額法（残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。</li> </ul> </li> <li>②無形固定資産（リース資産を除く）           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 定額法を採用しています。</li> <li>なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</li> </ul> </li> <li>③リース資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 貸倒引当金           <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> </li> </ul>	<p><b>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①満期保有目的の債券           <ul style="list-style-type: none"> <li>：償却原価法（定額法）</li> </ul> </li> <li>②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む）           <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの               <ul style="list-style-type: none"> <li>：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</li> </ul> </li> <li>・時価のないもの               <ul style="list-style-type: none"> <li>：移動平均法による原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①購 買 品           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> <li>・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> <li>②特 産 品           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> <li>・売価管理 : 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> <li>③その他の棚卸資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量管理 : 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①有形固定資産（リース資産を除く）           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 定額法（残存価額を取得価額の10%とした定額法）によっております。</li> </ul> </li> <li>②無形固定資産（リース資産を除く）           <ul style="list-style-type: none"> <li>： 定額法を採用しています。</li> </ul> </li> <li>③リース資産           <ul style="list-style-type: none"> <li>： リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</li> </ul> </li> </ul> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 貸倒引当金           <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> </li> </ul>

# 【経営資料】決算の状況

2018年度	2019年度																
<p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等の損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、管理部リスク審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては、有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>																
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,624,821千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建 物</td> <td style="width: 25%;">222,314</td> <td style="width: 25%;">車輛運搬具</td> <td style="width: 25%;">16,795</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>182,330</td> <td>器 具 備 品</td> <td>26,226</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,177,156</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	車輛運搬具	16,795	構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226	機 械 装 置	2,177,156			<p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>				
建 物	222,314	車輛運搬具	16,795														
構 築 物	182,330	器 具 備 品	26,226														
機 械 装 置	2,177,156																
<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p>	<p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,638,441千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">建 物</td> <td style="width: 25%;">222,314</td> <td style="width: 25%;">器 具 備 品</td> <td style="width: 25%;">30,710</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>184,457</td> <td>土 地</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,177,156</td> <td>リ ー ス 資 産</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>16,795</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	222,314	器 具 備 品	30,710	構 築 物	184,457	土 地	6,607	機 械 装 置	2,177,156	リ ー ス 資 産	402	車 両 運 搬 具	16,795		
建 物	222,314	器 具 備 品	30,710														
構 築 物	184,457	土 地	6,607														
機 械 装 置	2,177,156	リ ー ス 資 産	402														
車 両 運 搬 具	16,795																
<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p>	<p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p>																

# 【経営資料】決算の状況

2018年度	2019年度																																
<p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 146,934千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は678,337千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は64,993千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,857千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は783,174千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 120,685千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —千円</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は15,987千円、延滞債権額は694,893千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は130,324千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は841,204千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																																
<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実践した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>エ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グループに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループを実践した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北支店、弘前中央支店、藤崎支店、弘前西支店、船沢支店、岩木支店、目屋支店、弘前東支店、弘前南支店、大鰐支店</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>エ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧十二里支所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧弥生支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>旧三和支店</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産	旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
場所	用途	種類	その他																														
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																														
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																														
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																														
場所	用途	種類	その他																														
旧十二里支所	遊休資産	土地	業務外固定資産																														
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																														
旧三和支店	遊休資産	土地	業務外固定資産																														

# 【経営資料】決算の状況

2018年度

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧十二里支所	373 千円	(土地)
・旧弥生支店	60 千円	(土地)
・旧三和支店	331 千円	(土地)
合計	764 千円	

- ⑤ 回収可能性に関する事項  
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組指針  
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。  
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。
- ③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。  
また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

2019年度

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧十二里支所	127 千円	(土地)
・旧弥生支店	11 千円	(土地)
・旧三和支店	54 千円	(土地)
合計	192 千円	

- ⑤ 回収可能価額の算定方法  
旧十二里支所、旧弥生支店、旧三和支店の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### (2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組指針  
当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。  
営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。  
借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。
- ③ 金融商品にかかるリスク管理体制  
ア. 信用リスクの管理  
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。  
また、通常の貸出取引については、本店に信用部金融課、管理部リスク審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保の評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

# 【経営資料】決算の状況

2018年度

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が34,504千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

2019年度

## イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.13%上昇したものと想定した場合には、経済価値が120,576千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

# 【経営資料】決算の状況

2018年度				2019年度			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	52,562,510	52,568,370	5,860	預 金	54,514,042	54,516,761	2,719
有価証券				有価証券			
満期保有目的有価証券	199,538	223,320	23,782	満期保有目的の債券	199,569	219,960	20,391
その他有価証券	3,636,940	3,636,940	—	その他有価証券	3,214,930	3,214,930	—
貸 出 金	15,705,257			貸 出 金	15,231,088		
貸倒引当金	▲ 317,105			貸倒引当金	▲ 300,184		
貸倒引当金控除後	15,388,152	15,842,766	454,614	貸倒引当金控除後	14,930,904	15,306,070	375,166
経済事業未収金	3,076,554			経済事業未収金	2,609,167		
貸倒引当金	▲ 137,521			貸倒引当金	▲ 160,459		
経済受託債権	7,117,943			経済受託債権	5,830,911		
貸倒引当金	▲ 26,279			貸倒引当金	▲ 59,297		
貸倒引当金控除後	10,030,697	10,030,697	—	貸倒引当金控除後	8,220,322	8,220,322	—
<b>資 産 計</b>	<b>81,817,837</b>	<b>82,302,093</b>	<b>484,256</b>	<b>資 産 計</b>	<b>81,079,767</b>	<b>81,478,043</b>	<b>398,276</b>
貯 金	77,234,655	77,315,421	80,766	貯 金	77,696,618	77,733,901	37,283
借 入 金	41,134	41,539	405	借 入 金	22,127	22,312	185
経済事業未払金	2,201,162	2,201,162	—	経済事業未払金	2,019,761	2,019,761	—
経済受託債務	7,873,890	7,873,890	—	経済受託債務	7,586,966	7,586,966	—
設備借入金	885,710	885,710	—	設備借入金	708,568	708,568	—
<b>負 債 計</b>	<b>88,236,551</b>	<b>88,317,722</b>	<b>81,171</b>	<b>負 債 計</b>	<b>88,034,040</b>	<b>88,071,508</b>	<b>37,468</b>

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

ア. 預 金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権  
経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

**負 債**

ア. 貯 金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金及び設備借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレ

# 【経営資料】決算の状況

2018年度

トである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,372
外部出資等損失引当金	▲1,000
外部出資等損失引当金控除後	5,151,372

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	52,562,510					
有 価 証 券						
満期保有目的の債券						200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの						3,400,000
貸 出 金	2,261,631	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	7,557,605
経済事業未収金	3,024,388					
経済受託債権	6,997,251					
合 計	64,845,780	1,688,205	1,412,678	1,144,966	968,734	11,157,605

- 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等671,438千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等172,858千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	63,860,416	10,954,241	2,315,379	77,685	15,854	11,080
借 入 金	8,527	7,278	6,147	4,463	3,707	11,012
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142	177,142	
合 計	64,046,085	11,138,661	2,498,668	259,290	196,703	22,092

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,033	103,530	3,497
	地方債	99,505	119,790	20,285
	小 計	199,538	223,320	23,782
合 計		199,538	223,320	23,782

- ② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	499,978	569,220	69,242
	地方債	2,896,676	3,067,720	171,044
小 計	3,396,654	3,636,940	240,286	
合 計		3,396,654	3,636,940	240,286

2019年度

トである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務  
 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	5,152,482
外部出資等損失引当金	▲900
外部出資等損失引当金控除後	5,151,582

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	54,514,042					
有 価 証 券						
満期保有目的の債券						200,000
その他の有価証券のうち満期があるもの						3,000,000
貸 出 金	2,049,118	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	7,627,461
経済事業未収金	2,547,852					
経済受託債権	5,693,887					
合 計	64,804,899	1,575,999	1,312,894	1,125,596	940,505	10,827,461

- 貸出金のうち、当座貸越87,832千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等599,515千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等198,339千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
貯 金	73,567,575	2,542,139	1,516,581	19,136	37,283	13,904
借 入 金	5,968	4,837	3,153	2,397	1,679	4,093
設備借入金	177,142	177,142	177,142	177,142		
合 計	73,750,685	2,724,118	1,696,876	198,675	38,962	17,997

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

## 6. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。
- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

- 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,021	102,120	2,099
	地方債	99,548	117,840	18,292
	小 計	199,569	219,960	20,391
合 計		199,569	219,960	20,391

- ② その他有価証券で時価のあるもの  
 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,102	459,840	58,738
	地方債	2,597,294	2,755,090	157,796
小 計	2,998,396	3,214,930	216,534	
合 計		2,998,396	3,214,930	216,534

# 【経営資料】決算の状況

2018年度

なお、上記評価差額から繰延税金負債66,463千円を引いた額173,823千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

- ① 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| 期首における退職給付債務 | 2,638,602 | 千円 |
| 勤務費用         | 146,204   | 千円 |
| 利息費用         | 6,558     | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 81,239  | 千円 |
| 退職給付の支払額     | ▲ 101,784 | 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,608,341 | 千円 |
- ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |          |    |
|---------------|----------|----|
| 期首における年金資産    | 796,873  | 千円 |
| 期待運用収益        | 5,977    | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額  | ▲ 1,619  | 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 88,509   | 千円 |
| 退職給付の支払額      | ▲ 48,396 | 千円 |
| 期末における年金資産    | 841,344  | 千円 |
- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |             |           |    |
|-------------|-----------|----|
| 退職給付債務      | 2,608,341 | 千円 |
| 特定退職共済制度    | ▲ 841,344 | 千円 |
| 未積立退職給付債務   | 1,766,997 | 千円 |
| 未認識過去勤務費用   | ▲ 140,778 | 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | ▲ 265,866 | 千円 |
| 貸借対照表計上額純額  | 1,360,353 | 千円 |
| 退職給付引当金     | 1,360,353 | 千円 |
- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                |         |    |
|----------------|---------|----|
| 勤務費用           | 146,204 | 千円 |
| 利息費用           | 6,558   | 千円 |
| 期待運用収益         | ▲ 5,977 | 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 67,240  | 千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 20,111  | 千円 |
| 小計             | 234,136 | 千円 |
- ⑥ 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |     |   |
|--------|-----|---|
| 債券     | 69  | % |
| 年金保険投資 | 23  | % |
| 現金及び預金 | 4   | % |
| その他    | 4   | % |
| 合計     | 100 | % |
- ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |      |   |
|-----------|------|---|
| 割引率       | 0.25 | % |
| 長期期待運用収益率 | 0.75 | % |

2019年度

なお、上記評価差額から繰延税金負債59,893千円を引いた額156,641千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

### (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	98,796	3,541	—
地方債	299,493	6,983	—
合計	398,289	10,524	—

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る事項

- ① 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。
- ② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| 期首における退職給付債務 | 2,608,341 | 千円 |
| 勤務費用         | 144,658   | 千円 |
| 利息費用         | 6,483     | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 25,301  | 千円 |
| 退職給付の支払額     | ▲ 71,468  | 千円 |
| 期末における退職給付債務 | 2,662,713 | 千円 |
- ③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- |               |          |    |
|---------------|----------|----|
| 期首における年金資産    | 841,344  | 千円 |
| 期待運用収益        | 5,889    | 千円 |
| 数理計算上の差異の発生額  | 173      | 千円 |
| 特定退職共済制度への拠出金 | 88,947   | 千円 |
| 退職給付の支払額      | ▲ 31,564 | 千円 |
| 期末における年金資産    | 904,789  | 千円 |
- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |             |           |    |
|-------------|-----------|----|
| 退職給付債務      | 2,662,713 | 千円 |
| 特定退職共済制度    | ▲ 904,789 | 千円 |
| 未積立退職給付債務   | 1,757,924 | 千円 |
| 未認識過去勤務費用   | ▲ 120,667 | 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | ▲ 184,156 | 千円 |
| 貸借対照表計上額純額  | 1,453,101 | 千円 |
| 退職給付引当金     | 1,453,101 | 千円 |
- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                |         |    |
|----------------|---------|----|
| 勤務費用           | 144,658 | 千円 |
| 利息費用           | 6,483   | 千円 |
| 期待運用収益         | ▲ 5,889 | 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 56,235  | 千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額   | 20,111  | 千円 |
| 計              | 221,598 | 千円 |
| 臨時に支払った割増退職金   | —       |    |
| 合計             | 221,598 | 千円 |
- ⑥ 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- |        |     |   |
|--------|-----|---|
| 債券     | 66  | % |
| 年金保険投資 | 25  | % |
| 現金及び預金 | 4   | % |
| その他    | 5   | % |
| 合計     | 100 | % |
- ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載  
年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- |           |      |   |
|-----------|------|---|
| 割引率       | 0.25 | % |
| 長期期待運用収益率 | 0.70 | % |

# 【経営資料】決算の状況

2018年度		2019年度	
<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>		<b>(2) 特例業務負担金の将来見込額</b>	
<p>諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,869千円を計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、391,223千円となっています。</p>		<p>諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,918千円を計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、383,066千円となっています。</p>	
<b>7. 税効果会計に関する注記</b>		<b>8. 税効果会計に関する注記</b>	
<b>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</b>		<b>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</b>	
① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		繰延税金資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	376,274 千円	退職給付引当金	401,928 千円
減損損失	65,774 千円	減損損失	64,217 千円
貸倒引当金	37,738 千円	貸倒引当金	43,476 千円
貸出金償却否認	27,479 千円	貸出金償却否認	26,669 千円
賞与引当金	19,294 千円	賞与引当金	19,842 千円
内部団体留保金	12,545 千円	内部団体留保金	15,043 千円
減価償却超過額	11,652 千円	減価償却超過額	10,586 千円
未払金	10,598 千円	未払金	10,434 千円
未払事業税	9,549 千円	未払事業税	6,462 千円
福利厚生費	4,778 千円	福利厚生費	4,847 千円
修繕費過大（土地）	2,967 千円	修繕費過大（土地）	2,967 千円
その他	5,034 千円	その他	6,609 千円
繰延税金資産小計	583,682 千円	繰延税金資産小計	613,080 千円
評価性引当額	▲ 115,841 千円	評価性引当額	▲ 122,315 千円
繰延税金資産合計(A)	467,841 千円	繰延税金資産合計(A)	490,765 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地評価差額	▲ 236,193 千円	土地評価差額	▲ 236,193 千円
その他有価証券評価額金	▲ 66,463 千円	その他有価証券評価額金	▲ 59,893 千円
繰延税金負債合計(B)	▲ 302,656 千円	繰延税金負債合計(B)	▲ 296,086 千円
繰延税金資産の純額(A) + (B)	165,185 千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	194,679 千円
② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因		② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因	
法定実効税率	27.66 %	法定実効税率	27.66 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.47 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.31 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.49 %
特別控除	▲ 4.34 %	特別控除	▲ 1.03 %
事業分量配当	▲ 4.53 %	事業分量配当	▲ 6.39 %
住民税等均等割等	0.86 %	住民税等均等割等	1.21 %
評価性引当額の増減	▲ 0.73 %	評価性引当額の増減	1.99 %
その他	▲ 1.02 %	その他	▲ 0.40 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	21.39 %	税効果会計適用後の法人税等負担率	25.02 %

# 【経営資料】決算の状況

## ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2018年度	2019年度
1. 当期末処分剰余金	466,639,143	363,237,064
2. 剰余金処分額	359,665,935	264,053,333
(1) 利益準備金	72,000,000	49,000,000
(2) 任意積立金	190,000,000	117,866,399
施設整備積立金	(100,000,000)	(80,000,000)
会計リスク対応積立金	(40,000,000)	(10,000,000)
農家支援対策積立金	(50,000,000)	(27,866,399)
(3) 出資配当金	22,665,935	22,186,934
(4) 事業分量配当金	75,000,000	75,000,000
3. 次期繰越剰余金	106,973,208	99,183,731

### ◇ 剰余金処分における補足事項

2018年度	2019年度																														
<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>22.47円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>80.10円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>71.78円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>14.51円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.256%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <p>①積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 500,000千円</p> <p>③積立残高 500,000千円</p> <p>④取崩基準 経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <p>①積立目的 老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 1,500,000千円</p> <p>③積立残高 300,000千円</p> <p>④積立基準 決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <p>①積立目的 会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 50,000千円</p> <p>④積立基準 決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合	②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>①りんご</td> <td>良品入庫数量1箱に対して</td> <td>25.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>②米</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>70.34円の割合</td> </tr> <tr> <td>③大豆</td> <td>入庫1俵に対して</td> <td>39.03円の割合</td> </tr> <tr> <td>④小麦</td> <td>入庫30kgに対して</td> <td>43.17円の割合</td> </tr> <tr> <td>⑤園芸作物</td> <td>販売高に対して</td> <td>0.224%の割合</td> </tr> </table> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>【経営安定化積立金】（2014年度設立）</p> <p>①積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 500,000千円</p> <p>③積立残高 500,000千円</p> <p>④取崩基準 経営基盤に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>【施設整備積立金】（2016年度設立）</p> <p>①積立目的 老朽化した施設や設備の更新等に備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 1,500,000千円</p> <p>③積立残高 400,000千円</p> <p>④積立基準 決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 施設や設備の更新等において、多額の費用等の支出が生じた場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>【会計リスク対応積立金】（2017年度設立）</p> <p>①積立目的 会計処理等において発生するリスク（資産査定・棚卸資産会計・減損会計等）に備えることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 90,000千円</p> <p>④積立基準 決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 会計処理等に係るリスクが発生した場合、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を切り崩す。</p>	①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合	②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合	③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合	④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合	⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	22.47円の割合																													
②米	入庫1俵に対して	80.10円の割合																													
③大豆	入庫1俵に対して	71.78円の割合																													
④小麦	入庫30kgに対して	14.51円の割合																													
⑤園芸作物	販売高に対して	0.256%の割合																													
①りんご	良品入庫数量1箱に対して	25.17円の割合																													
②米	入庫1俵に対して	70.34円の割合																													
③大豆	入庫1俵に対して	39.03円の割合																													
④小麦	入庫30kgに対して	43.17円の割合																													
⑤園芸作物	販売高に対して	0.224%の割合																													

## 【経営資料】決算の状況

2018年度	2019年度
<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額18,000,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。 ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>	<p><b>【農家支援対策積立金】</b>（2018年度設立）</p> <p>①積立目的 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員の農業経営を支援するための対策資金として積み立てることを目的とする。</p> <p>②積立目標額 200,000千円</p> <p>③積立残高 37,133千円</p> <p>④取崩基準 農産物の被害や価格低迷・生産資材の高騰時などに組合員に対して助成や支援をすることとなった時、理事会の決議により必要となる額を取り崩す。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額12,170,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込みます。 ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込みます。</p>

# 【経営資料】決算の状況

## ● 部門別損益計算書

2019年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	10,491,588	666,264	701,277	6,839,646	2,213,689	70,712	
事業費用 ②	7,368,591	217,624	45,926	5,201,006	1,804,662	99,373	
事業総利益 ③(①-②)	3,122,997	448,640	655,351	1,638,640	409,027	▲ 28,661	
事業管理費 ④	2,991,516	472,169	430,719	1,356,967	446,311	285,350	
（うち減価償却費⑤）	(526,559)	(25,761)	(12,482)	(426,238)	(52,535)	(9,543)	
（うち人件費⑤）	(1,946,334)	(373,801)	(361,817)	(631,701)	(330,502)	(248,513)	
※うち共通管理費 ⑥		108,277	97,229	396,281	95,756	39,039	▲ 736,582
（うち減価償却費⑦）		(11,167)	(10,028)	(40,871)	(9,876)	(4,026)	(▲ 75,968)
（うち人件費⑦）		(36,915)	(33,148)	(135,104)	(32,646)	(13,310)	(▲ 251,123)
事業利益 ⑧(③-④)	131,481	▲ 23,529	224,632	281,673	▲ 37,284	▲ 314,011	
事業外収益 ⑨	154,198	18,041	16,201	97,416	15,955	6,585	
※うち共通分 ⑩		18,041	16,201	66,029	15,955	6,505	▲ 122,731
事業外費用 ⑪	2,767	2,673	15	59	14	6	
※うち共通分 ⑫		17	15	59	14	6	▲ 111
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	282,912	▲ 8,161	240,818	379,030	▲ 21,343	▲ 307,432	
特別利益 ⑭	54,769	1,013	910	49,700	896	2,250	
※うち共通分 ⑮		1,013	910	3,708	896	365	▲ 6,892
特別損失 ⑯	13,068	1,480	1,328	8,419	1,308	533	
※うち共通分 ⑰		1,480	1,328	5,415	1,308	533	▲ 10,064
税引前当期利益 ⑱	324,613	▲ 8,628	240,400	420,311	▲ 21,755	▲ 305,715	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		47,386	42,494	173,953	41,882	▲ 305,715	
営農指導事業分配賦後 ⑳	324,613	▲ 56,014	197,906	246,358	▲ 63,637		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
- 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	14.7%	13.2%	53.8%	13.0%	5.3%	100.0%
営農指導事業費	15.5%	13.9%	56.9%	13.7%		100.0%

2018年度

(単位：千円)

区 分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,881,536	693,640	737,878	7,943,424	2,451,575	55,019	
事業費用 ②	8,531,022	172,878	50,530	6,168,467	2,045,191	93,956	
事業総利益 ③(①-②)	3,350,514	520,762	687,348	1,774,957	406,384	▲ 38,937	
事業管理費 ④	3,009,230	469,558	390,068	1,382,715	459,884	307,005	
（うち減価償却費⑤）	(511,273)	(21,719)	(7,716)	(420,942)	(48,822)	(12,074)	
（うち人件費⑤）	(1,952,913)	(382,832)	(337,467)	(635,390)	(342,655)	(254,569)	
※うち共通管理費 ⑥		92,580	71,327	413,804	99,939	59,305	▲ 736,955
（うち減価償却費⑦）		(8,786)	(6,769)	(39,274)	(9,485)	(5,628)	(▲ 69,942)
（うち人件費⑦）		(31,408)	(24,198)	(140,384)	(33,904)	(20,119)	(▲ 250,013)
事業利益 ⑧(③-④)	341,284	51,204	297,280	392,242	▲ 53,500	▲ 345,942	
事業外収益 ⑨	114,070	11,231	8,653	74,824	12,124	7,238	
※うち共通分 ⑩		11,231	8,653	50,200	12,124	7,195	▲ 89,403
事業外費用 ⑪	3,283	1,810	163	946	228	136	
※うち共通分 ⑫		212	163	946	228	136	▲ 1,685
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	452,071	60,625	305,770	466,120	▲ 41,604	▲ 338,840	
特別利益 ⑭	14,116	1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	
※うち共通分 ⑮		1,773	1,366	7,927	1,914	1,136	▲ 14,116
特別損失 ⑯	8,225	1,033	796	4,619	1,115	662	
※うち共通分 ⑰		1,033	796	4,619	1,115	662	▲ 8,225
税引前当期利益 ⑱	457,962	61,365	306,340	469,428	▲ 40,805	▲ 338,366	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		70,042	64,290	165,799	38,235	▲ 338,366	
営農指導事業分配賦後 ⑳	457,962	▲ 8,677	242,050	303,629	▲ 79,040		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
- 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	12.6%	9.7%	56.1%	13.6%	8.0%	100.0%
営農指導事業費	20.7%	19.0%	49.0%	11.3%		100.0%

● 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2020年7月14日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 工藤文明

### ● 会計監査人の監査

2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。